

2025年10月29日

Securities Code 4290





エグゼクティブサマリー

主要事業の成長により増収

■ 主要なセグメントの既存事業において堅調に推移し、二桁成長 を達成。

物価上昇局面下においても 営業利益成長を継続

■ 人件費の上昇及びアシスタンス事業における協力会社への支払 単価上昇により費用が増加したものの、増収により対前年同期 比114%の増益を確保

「第2の創業」 新たな価値を創造する為に

■ グループ全体のデジタルトランスフォーメーション(DX)を 強力に推進するため2025年10月1日付で「DX推進本部」を新設



2026年3月期 中間期 事業別業績サマリー

- 株主還元
- 中期経営計画の進捗
- Appendix





2026年3月期 中間期 決算サマリー

2026年3月期 中間期 決算サマリー

(百万円)

表示単位未満の端数は切り捨てして表示しております。

	FY2025.3 Q2	FY2026.3 Q2	YoY (%)	通期予想	vs.通期予想 進捗率
売上高	30,770	34,400	+3,630 (+11.8%)	70,000	49.1%
営業利益	3,729	4,256	+526 (+14.1%)	8,500	50.1%
経常利益	3,961	4,683	+721 (+18.2%)	8,900	52.6%
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	2,231	2,662	+430 (+19.3%)	5,300	50.2%

■ 売上高

主要なセグメントの既存事業を中心に業務拡大が進み、二桁成長を達成。

営業利益

第1四半期(4月~6月)同様、カスタマー事業の収益性改善や金融保証事業の成長により、増益。一方、オー トモーティブ事業においては、人件費増加や協力会社への支払単価上昇に伴い、利益の伸びは限定的。

経常利益

前年同期に発生した為替差損(9百万円)が為替差益(198百万円)となり、増益。

中間純利益

■ 親会社株主に帰属する 法人税等が増加したものの、通期予想に対し、インラインで推移。

2026年3月期 中間期 連結損益計算書

(百万円)

表示単位未満の端数は切り捨てして表示しております。

	FY2025.3 Q2	FY2026.3 Q2	増減	YoY (%)
売上高	30,770	34,400	+3,630	+11.8%
売上原価	24,113	27,054	+2,941	+12.2%
売上総利益	6,656	7,345	+688	+10.3%
売上総利益率	21.6%	21.4%	(△0.2pt)	_
販売費及び一般管理費	2,927	3,089	+162	+5.5%
営業利益	3,729	4,256	+526	+14.1%
営業利益率	12.1%	12.4%	(+0.2pt)	
経常利益	3,961	4,683	+721	+18.2%
経常利益率	12.9%	13.6%	(+0.7pt)	_
親会社株主に帰属する 中間期純利益	2,231	2,662	+430	+19.3%

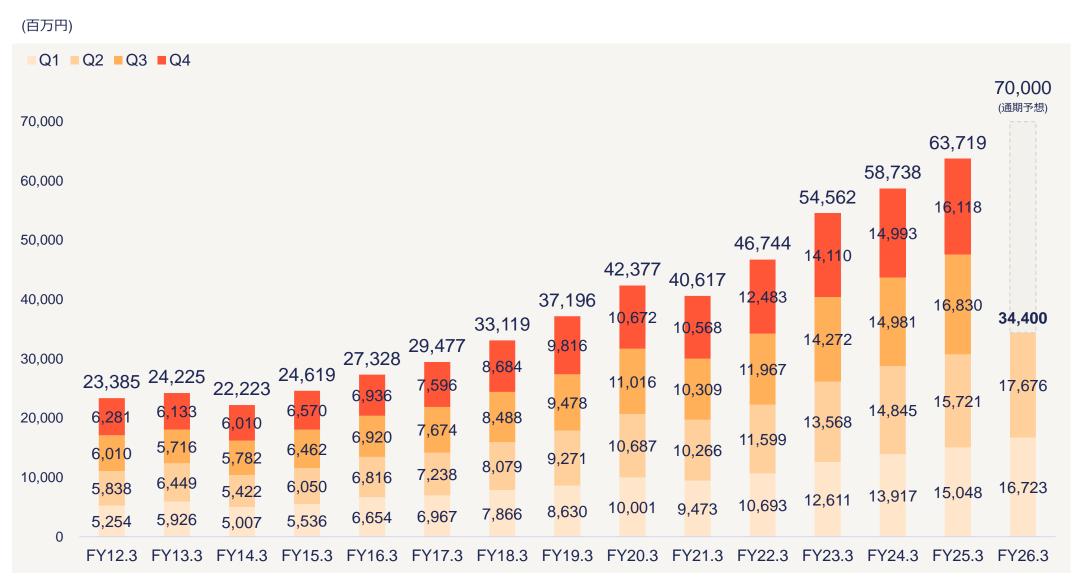
2026年3月期 中間期 連結貸借対照表

(百万円)

表示単位未満の端数は切り捨てして表示しております。

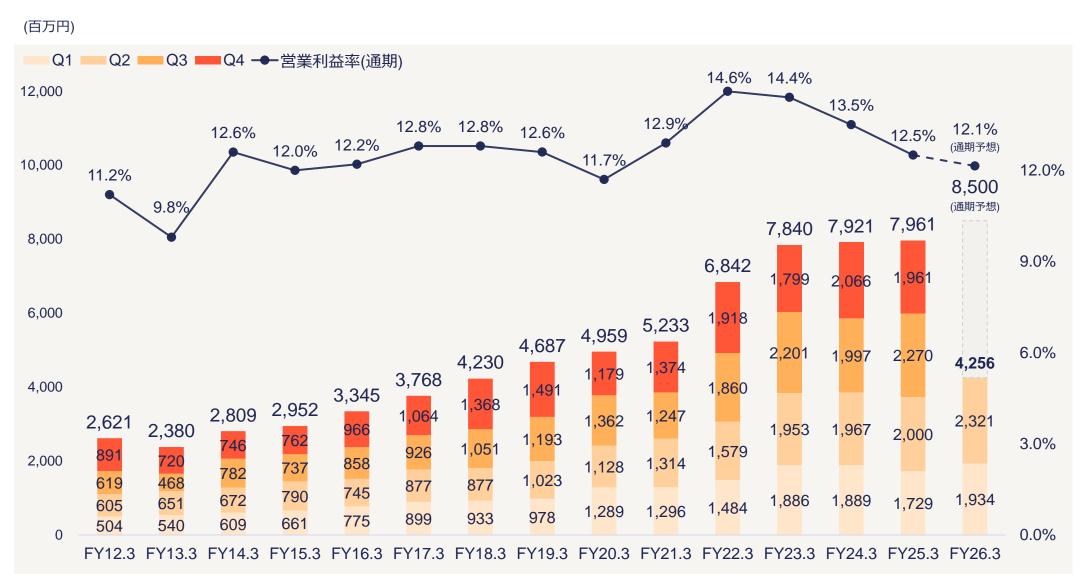
	2025年3月末	2025年9月末	増減	増減(%)
流動資産	42,224	45,422	+3,198	+7.6%
固定資産	29,366	32,473	+3,106	+10.6%
資産合計	71,590	77,896	+6,305	+8.8%
流動負債	19,095	24,449	+5,353	+28.0%
固定負債	2,853	2,704	△148	△5.2%
負債合計	21,948	27,154	+5,205	+23.7%
株主資本	42,763	43,516	+753	+1.8%
その他の包括利益累計額	3,265	3,362	+96	+3.0%
非支配株主持分等	3,612	3,863	+250	+6.9%
純資産合計	49,641	50,742	+1,100	+2.2%
負債純資産合計	71,590	77,896	+6,305	+8.8%

四半期売上高推移



表示単位未満の端数は切り捨てして表示しているため、合計値が表示の値と合わない場合があります。

四半期営業利益推移



表示単位未満の端数は切り捨てして表示しているため、合計値が表示の値と合わない場合があります。



2026年3月期 中間期 事業別業績サマリー

2026年3月期 中間期 事業別業績サマリー

(百万円)

表示単位未満の端数は切り捨てして表示しております。

	FY2026.3 Q2 売上高	YoY (%)	vs.通期予想 進捗率	FY2026.3 Q2 営業利益	YoY (%)	vs.通期予想 進捗率
オートモーティブ	14,466	+1,146 (+8.6%)	48.7%	1,486	△158 (△9.7%)	45.0%
プロパティ	4,833	+821 (+20.5%)	51.4%	356	+101 (+40.0%)	42.0%
グローバル	5,110	+812 (+18.9%)	50.6%	712	+160 (+29.1%)	59.9%
カスタマー	3,300	△ 23 (△0.7%)	45.8%	469	+172 (+58.3%)	47.4%
金融保証	5,860	+799 (+15.8%)	48.8%	1,388	+250 (+22.0%)	53.4%
IT IT	388	△31 (△7.6%)	63.8%	32	△24 (△43.0%)	36.7%
ソーシャル	441	+106 (+31.6%)	46.0%	△187	+26 (—)	_
合計	34,400	+3,630 (+11.8%)	49.1%	4,256	+526 (+14.1%)	50.1%

オートモーティブ事業

 FY2026.3 | Q2

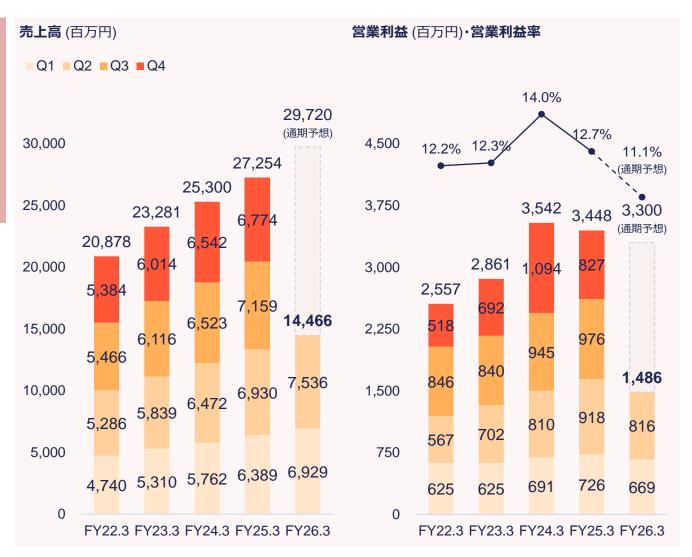
 売上高
 14,466 百万円

 YoY (%)
 (+8.6%)

 営業利益
 1,486 百万円

 YoY (%)
 (△9.7%)

- 自動車保険会社の契約台数の堅調な増加 及びクライアント企業に対する委託料改定が 寄与し、増収。
- 夏季繁忙及び協力会社への支払い単価上 昇により、仕入コストが上昇し、減益。なお、 第1四半期(4月~6月)と比較し、委 託料改定等による売上増加により、利益率 は改善。
- 需要の大きい首都圏を中心に、グループ会社である株式会社プレミアアシストへの投資を継続し、体制強化を図る。



表示単位未満の端数は切り捨てして表示しているため、合計値が表示の値と合わない場合があります。

プロパティ事業

 FY2026.3 | Q2

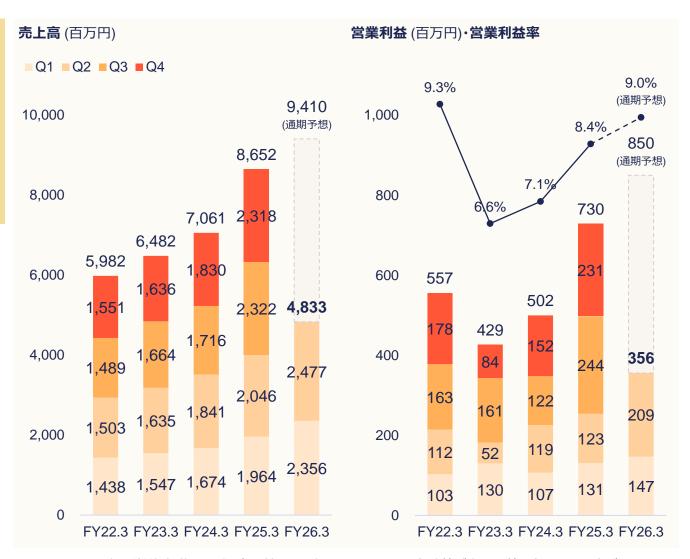
 売上高
 4,833 百万円

 YoY (%)
 (+20.5%)

 営業利益
 356 百万円

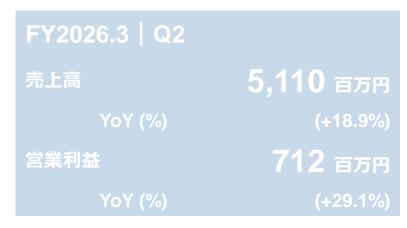
 YoY (%)
 (+40.0%)

- 前年度下期より開始したホームアシストにおける賃貸住宅向け駆けつけサービスが好調に推移したことが寄与し、増収。賃貸住宅向け駆けつけサービスにおいては、サービス認知の拡大により、利用率・収益も安定。
- パークアシストに関しては、クライアント企業との 委託料交渉を継続して進め、適正なサービス 内容の提供を行う。

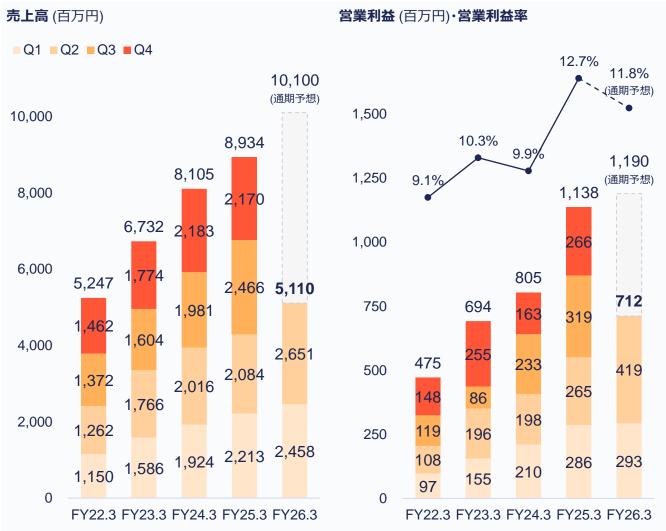


表示単位未満の端数は切り捨てして表示しているため、合計値が表示の値と合わない場合があります。

グローバル事業

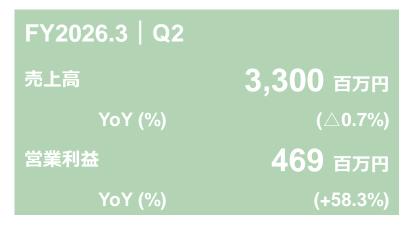


- 主力のヘルスケアプログラムにおいて、新規クライアント企業の獲得及び既存クライアント企業の契約人数やエリア拡大に伴う会員数増加により、増収増益。
- ヘルスケアプログラムをはじめとする海外旅行保険付帯サービスや米国クレジットカードビジネス等、グローバル事業全般において、円安の影響も寄与。

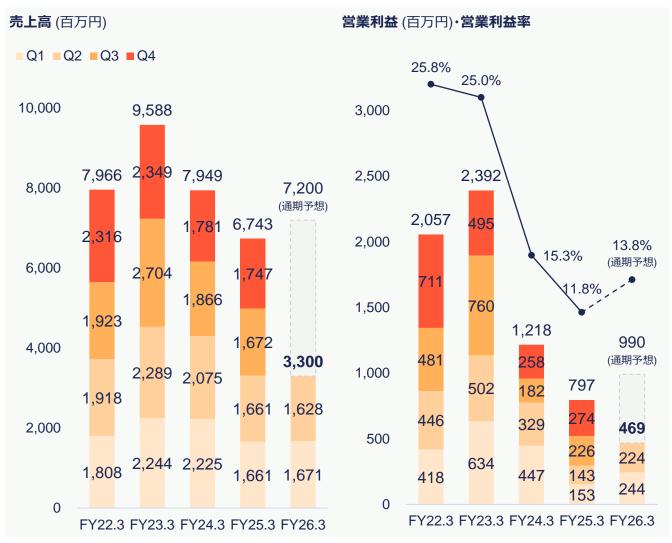


表示単位未満の端数は切り捨てして表示しているため、合計値が表示の値と合わない場合があります。

カスタマー事業



- 第1四半期(4月~6月)同様、前年度より進めている既存業務の取捨選択により収益性が改善し、売上高は微減だったものの、営業利益は増益。
- 下期以降の対前年利益成長に関しては、前中間期が収益性改善前であったことによる高い伸長率は一巡し、安定的な水準で推移すると認識。



表示単位未満の端数は切り捨てして表示しているため、合計値が表示の値と合わない場合があります。

金融保証事業

 FY2026.3 | Q2

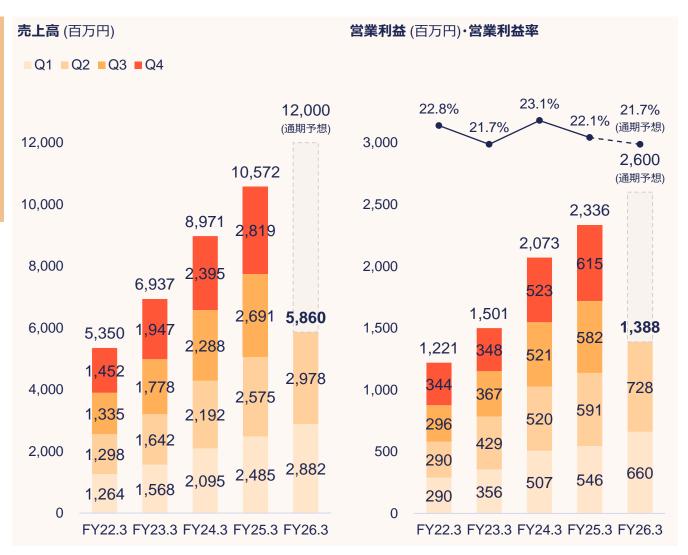
 売上高
 5,860 百万円

 YoY (%)
 (+15.8%)

 営業利益
 1,388 百万円

 YoY (%)
 (+22.0%)

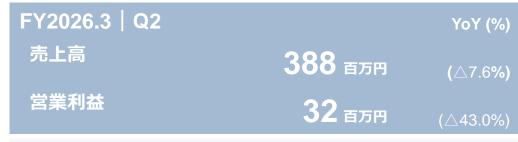
- 売上高は、グループ会社の株式会社イントラスト(証券コード:7191)が展開する事業において、家賃債務保証事業に加え、医療費用保証事業及び介護費用保証事業も拡大を継続し、二桁成長。
- 各事業の拡大に伴い、連動する業務委託費 用等の費用が増加したものの、増収効果によ り、増益。

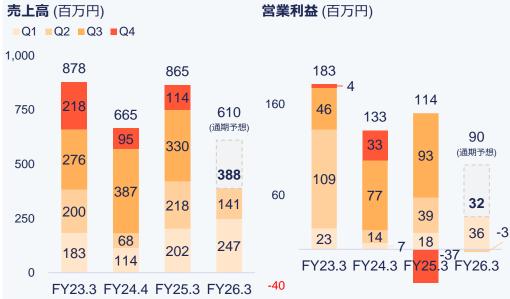


表示単位未満の端数は切り捨てして表示しているため、合計値が表示の値と合わない場合があります。

IT事業・ソーシャル事業

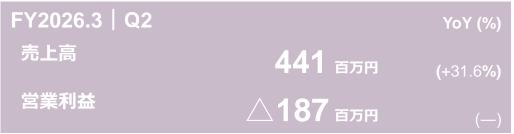
IT事業

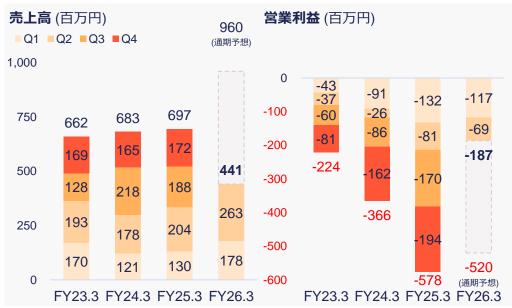




■ 製造業を中心に、サプライチェーンマネジメントシステムを提供している事業において、第1四半期(4月~6月)での先行売上が収れんし、プログラム開発者への先行投資により、減収減益。

ソーシャル事業





- スポーツ事業における協賛企業からのスポンサー収入に加え、保育事業 においても計画通り推移し、増収。
- 10月より各アランマーレチームがシーズン・インするなかで、コスト構造改善を継続的に注力。

表示単位未満の端数は切り捨てして表示しているため、合計値が表示の値と合わない場合があります。





第8次中期経営計画における配当方針

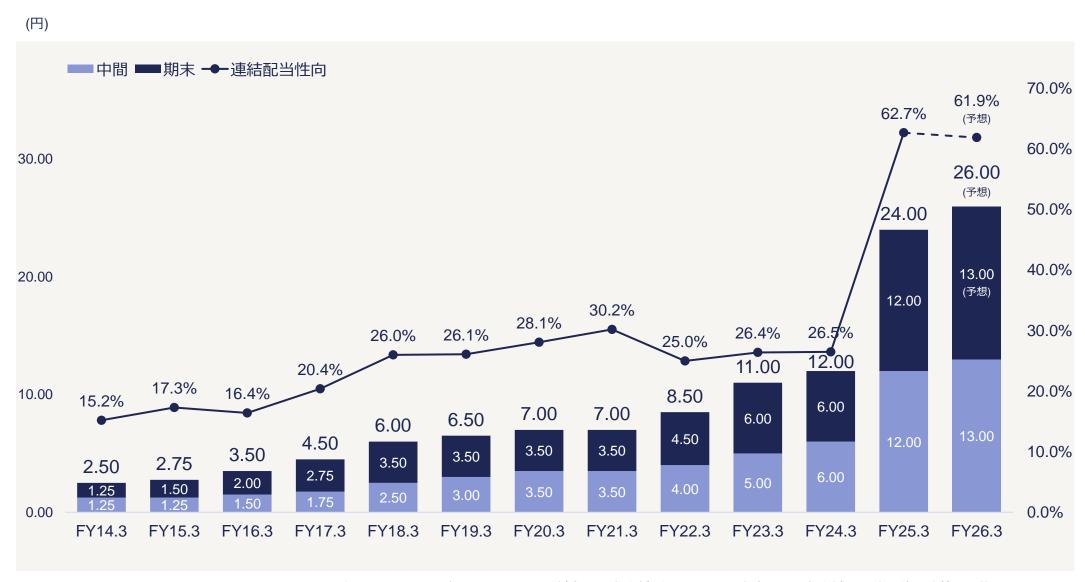
- 配当性向は第8次中期経営計画の2年度目までに60%程度に引き上げる。
- 第8次中期経営計画の最終年度までに総還元性向70%以上とし、株価の状況を勘案し自己株買い(上限30億円)のミックスで総額130 億円の株主還元。
- 今後ROE及び配当利回りなどを再び向上させ魅力ある投資対象とするため、収益はもとより、還元策を拡大。

配 当 性 向: FY2026.3までに 60%以上 総還元性向: FY2027.3までに 70%以上

		中間	期末	合計	連結 配当性向	総還元性向
FY2025.3 (実績)	1株当たり配当金(円)	12.00	12.00	24.00	62.7%	72.9%
	配当額(百万円)	1,530	1,521	3,051	02.7 70	
FY2026.3	1株当たり配当金(円)	13.00	13.00 (予想)	26.00 (予想)	61.9%	_
	配当額(百万円)	1,640	1,640 (予想)	3,280 (予想)	(予想)	

表示単位未満の端数は切り捨てして表示しているため、合計値が表示の値と合わない場合があります。

配当による還元



2019年10月1日に、株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っており、配当金は、株式分割遡及適用後の数値を記載しております。

中期経営計画の進捗



自己株式の取得・消却を実施

■ 2026年3月期 上期の取り組み

2024年5月に発表した第8次中期経営計画の利益還元策に則り、資本コストを (1) 取得対象株式の種類: 意識し、財務状況や株価を勘案した結果、2025年5月9日開催の取締役会決 議に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。

自己株式取得・消却の状況

当社グループWebサイトの「自己株式取得・消却」よりご覧いただけます。

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数: 750.000株

(3) 株式の取得価額の総額: 471,904,500円

(4) 取得期間: 2025年6月2日 - 2025年8月14日

(5) 取得方法: 東京証券取引所における市場買付け

■ 2026年3月期 下期の取り組み

中間期過去最高収益、財務状況及び市場環境等を勘案し、2025年10月29 日開催の取締役会決議において、自己株式の取得を決議いたしました。

関連するリリース情報

2025年10月29日 IRサイトの「IRニュース」よりご覧ください。 (1) 取得対象株式の種類: 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数: 1,450,000株 (上限)

(3) 株式の取得価額の総額: 10億円(上限)

2025年11月10日 - 2026年3月24日 (4) 取得期間:

(5) 取得方法: 東京証券取引所における市場買付け

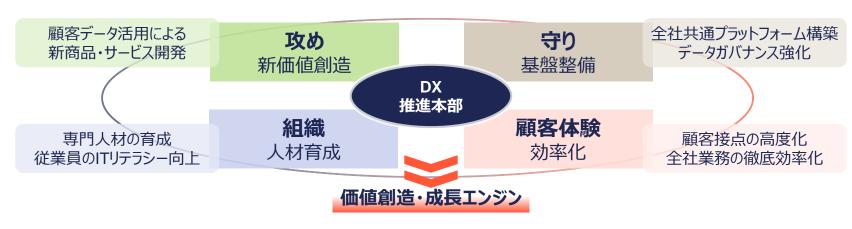
DX推進本部 新設

■ 背景と目的

近年、テクノロジーの進化は目覚ましく、企業活動のあらゆる側面においてデジタル化が不可欠となっているものの、BPO事業は、標準化された業務を安定的に運用することが基本であり、「変化」を前提とするDXとは相性が良くないという構造的なジレンマが存在します。当社グループ全体のデジタルトランスフォーメーション(DX)を強力に推進するため、2025年10月1日付で「DX推進本部」を新設いたしました。

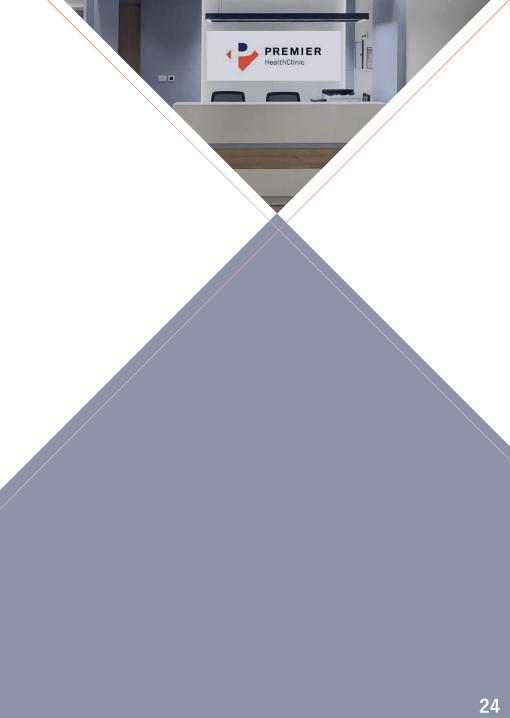
■ DX推進の取り組み概要

DXを「新たな価値を創造し、人と組織を成長させるエンジン」と位置づけ、単なる効率化ではなく「第2の創業」として推進します。 業務効率化やコスト削減といった「守りのDX」に加え、顧客体験向上や新規デジタルビジネス創出といった「攻めのDX」にも注力し、収益向上を目指します。「AIが導く、迅速な意思決定と全社コスト最適化」を実現するため、以下の4つの柱を軸に全社的な変革を推進してまいります。



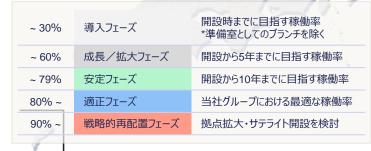
関連するリリース情報 2025年9月18日 「DX推進本部」新設に関するお知らせ





国内BPO拠点 (2025年9月末時点)

国内BPO拠点 6県11_{拠点} 6,020席





青森県

● 青森BPO三沢ブランチ

設立:2025 席数:約100席



岩手県

● 岩手BPOフォートレス

設立:2024 席数:約500席

秋田県



- 秋田BPOメインキャンパス
- 秋田BPO横手キャンパス
- ▶ 秋田BPOにかほキャンパス
- 秋田BPO潟上ブランチ*
- 秋田BPO大仙ブランチ

- 設立:2003 席数:約1,500席
- 設立:2019 席数:約500席
- 設立:2022 席数:約500席
- 設立:2023 席数:約300席
- ■設立:2024 席数:約100席



山形県

山形BPOパーク

- 設立:2013 席数:約1,000席
- 山形BPOパーク鶴岡ブランチ 設立:2018 席数:約150席



新潟県

- 新潟BPO魚沼テラス
- 設立:2019 席数:約250席

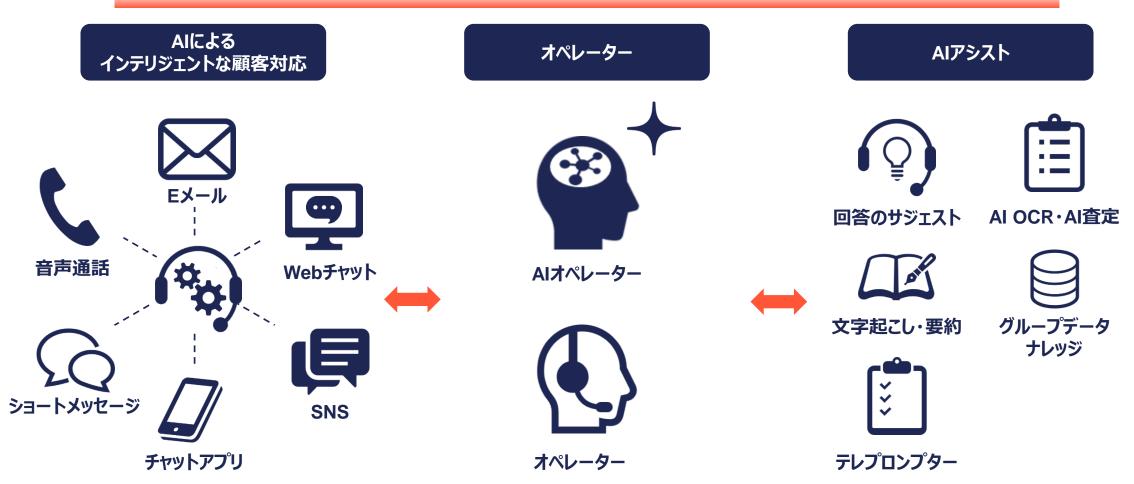


富山県

● 富山BPOタウン

設立:2015 席数:約1,100席

2025年4月より一部のCX機能を導入、2026年4月に新たなソリューションプラットフォームへ進化



*本スライドは、お手元の資料および当社WEBサイトの決算説明資料には掲載しておりません。

直近のニュースリリース・IRニュース*抜粋

リリース日	タイトル	関連する事業	SDGs
2025.08.15	自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ		
2025.08.20	グループ内組織再編(連結子会社間での吸収合併)に関するお知らせ		
2025.09.18	執行役員の人事異動に関するお知らせ		
2025.09.18	「DX推進本部」新設に関するお知らせ		8 desired 9 selections with the selection of the selectio
2025.10.02	全日本実業団相撲選手権大会で団体2部優勝		8 2022 10 20021" 11 223022 A
2025.10.03	横浜市における自動運転モビリティサービスの実証実験開始に関して、 BOLDLY、京浜急行電鉄、日産自動車と合同で記者発表会を実施		3 10100000 9 1510000000 11 00000000 17 feetings

ニュースリリースは<u>こちら</u>からご覧いただけます ▶ ▶

(https://www.prestigein.com/whats/)







自動運転モビリティサービスの実証実験開始



▲ドライバーレス自動運転実験車

詳細は当社WEBサイト【ホーム>ニュース】よりご覧いただけます。 https://www.prestigein.com/whats/

リリース情報:2025年10月3日

横浜市における自動運転モビリティサービスの実証実験開始に関して、BOLDLY、京浜急行電鉄、日産自動車と合同で記者発表会を実施



遠隔監視室▶

*本スライドは、お手元の資料および当社WEBサイトの決算説明資料には掲載しておりません。

本資料の取り扱いについて

本資料は当社をご理解いただくための情報提供を目的としており、当社への投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に含まれる将来の予想に関する記述等につきましては、 現時点における目標や予測に基づき判断したものであり、確約や保証を与えるものではありません。

将来における当社の業績の数値、結果、パフォーマンス等は、現時点における将来の予想と異なる結果となる可能性がある点をご確認の上、ご利用ください。

本資料に記載された将来の事項は、経済情勢及び市場環境や当社グループの関連する業界動向の変化、 その他内部・外部要因等により予告なく変更することがあります。

IRニュース配信サービス

プレステージ・インターナショナルの最新情報やニュースリリースなどを、 ご登録いただいた皆様に電子メールにてお知らせするサービスです。 この機会にぜひご登録ください。

ご登録はこちらから▼

IRニュース配信サービス登録

二次元バーコードからもご登録いただけます▼





